

町営住宅向山団地解体工事			1 一般 共通 事項 工	⑥ 交通安全管理 (出入口の管理)	(1.3.7) ※工事現場への出入口には、解体工事期間中、交通誘導員等を配置し、公衆の交通に支障をあたえないようにしなければならない。又、近接して他の建設工事等が行われる場合には、施工者間で交通の誘導について十分な調整を行い、交通の安全を図らなくてはならない。 ※工事現場への車両等を出入りさせる場合には、道路構造物及び交通安全施設等に損害を与えることのないよう注意しなければならない。なお損害させた場合は、直ちに当該管理者の指示により復旧しなければならない。	3 解体 施工	① 事前措置	※浄化槽・排水槽等の汚水・汚物等の処理をし、洗浄、消毒を行う。(3.2.1) ※オイルタンク、オイルサービスタンク及び配管内の廃油を処理し、洗浄を行う。	5 特別 管理 産業 廃棄 物の 処理	5 廃酸・廃アルカリ	処理方法 ・中間処理 ・焼却処分 ・中間処理施設による再生処理(5.4.1(5))			
建物概要				(巡視)	⑦ 周辺構造物対策	※交通安全巡視員等により工事現場内及びその周辺の安全巡視を敢行し、事故防止設備の完備及びその維持管理に努めなければならない。		② 機器等の解体	※工事範囲内の機器対は、各種別ごとに分別解体する。(3.4.1) 設備機器等は専門業者又はメーカーが解体し、バッテリー液・フロンガス等は関係法令に基づき適正に処分する。		6 ダイオキシン類	サンプリング調査 ・行う ・行わない(5.4.1(3)) 材料名 調査箇所 測定方法		
工 事 場 所 敷 地 面 積 用 途 構造・階段 建築面積 Aタイプ：58.7㎡ Bタイプ：33.1㎡ Cタイプ：43.2㎡					⑧ 公共施設等への対策	※工事による影響があると思われる範囲内の公共埋設物、架空線等の処理等について十分配慮して工事しなければならない。 公共の埋設物、架空線等に接近して工事を施工する場合は、あらかじめその埋設物、架空線等の関係者と協議し、施工の各段階における保安上必要な措置、埋設物、架空線等の防護方法、立会の有無、緊急時の連絡先及び連絡方法等を決定しておかなければならない。		3 基礎及び杭	杭の撤去 ※行う ・残置 残置または一部撤去の場合の処理 ※杭種、杭径、位置、杭頂部高さ等の記録を整備し、監督員に提出する。 解体方法 ※引抜き ・破碎 ・杭頭はつり(mまで) 引き抜いた杭の処理 ・ 杭撤去跡の処理 ・山砂 ・流動化処理土 ・セメントミルク ・ 杭の種類 ・遠心力鉄筋コンクリートくい ・高強度プレストレスコンクリートくい ・場所打ちコンクリートくい ・木くい ・R Cパイル			※建築物の解体等工事、石綿除去について、以下の基準を適用する。 ・建築物等の解体等の作業及び労働者の石綿等ばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針(令和6年1月31日付け 技術上の指公示第25号) ・新石綿技術指針対応版 石綿粉じんへのばく露防止マニュアル(建設業労働災害防止協会) ・建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル 令和6年2月(厚生労働省、環境省)		
区 域 区 分 防 火 区 域 そ の 他 区 域 騒音規制法による規制 ※あり(第 号区域) ・なし 振動規制法による規制 ※あり(第 号区域) ・なし					⑨ 発生材の処理	※構外搬出適切処理 発注者に引渡しを要する発生材 ①P C B含有物 ・金属類 工事現場において再利用を図るもの及び再資源化を図るもの		4 基礎及び杭	杭の撤去 ※行う ・残置 残置または一部撤去の場合の処理 ※杭種、杭径、位置、杭頂部高さ等の記録を整備し、監督員に提出する。 解体方法 ※引抜き ・破碎 ・杭頭はつり(mまで) 引き抜いた杭の処理 ・ 杭撤去跡の処理 ・山砂 ・流動化処理土 ・セメントミルク ・ 杭の種類 ・遠心力鉄筋コンクリートくい ・高強度プレストレスコンクリートくい ・場所打ちコンクリートくい ・木くい ・R Cパイル		6 石綿含有建材の除去及び処理	① 共通 石綿粉じん濃度測定 測定時期、場所及び測定点 測定名称 測定時期 測定場所 測定箇所数(各処理作業室ごと) ・測定 1 ・測定 2 ・測定 3 ・測定 4 ・測定 5 ・測定 6 ・測定 7 ・測定 8	※建築物の解体等工事、石綿除去について、以下の基準を適用する。 ・建築物等の解体等の作業及び労働者の石綿等ばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針(令和6年1月31日付け 技術上の指公示第25号) ・新石綿技術指針対応版 石綿粉じんへのばく露防止マニュアル(建設業労働災害防止協会) ・建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル 令和6年2月(厚生労働省、環境省)	
施工条件					⑩ 石綿含有建材の事前調査	工事着手前に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している吹付け材、成形材、建築材料等の使用の有無について調査する。(1.4.1) 調査範囲 ・施工範囲全て ・図示 貸与資料 ・ 分析による石綿含有の調査 ①行う(下表による) ・行わない		5 構内舗装等	樹木等の伐採・伐根 ・行わない ・行う(・図示) 支障となる樹木の移植 ・行わない ・行う(・図示)		2 石綿粉じん濃度測定	測定時期、場所及び測定点 測定名称 測定時期 測定場所 測定箇所数(各処理作業室ごと) ・測定 1 ・測定 2 ・測定 3 ・測定 4 ・測定 5 ・測定 6 ・測定 7 ・測定 8	測定方法 ・自動測定器による測定 測定名称 測定方法 ・測定 4 ・測定 5 粉じん相対濃度(ゲージ粉じん)計、パーティクルカウンター 繊維状粒子自動測定器(17434741n-モニター)等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定	
3 着手前対応					⑪ 施工数量調査	調査範囲 ①施工範囲全て ・図示 調査方法 ・		6 地下埋設物及び埋設配管	撤去する地下埋設物、埋設配管 ①あり ②建物内のみ ・) ・なし		3 石綿含有吹付け材の除去	除去工法 ※解体共仕第6章3節による。		
④ その他施工条件					12 完成図等	※下記のものを作成し、提出する。作成方法・部数等は、監督員の指示による。 ・案内図及び配置図 ・残置物等の配置図 ※竣工図(A3 部) ・C A Dデータ ・下記図面をC A Dデータ化し電子媒体にて提出する。作成方法・媒体等は、監督員の指示による。 案内図、配置図、残置物の配置図、その他監督員が指示した図面		7 解体後の整地	埋戻し盛土 ①A種 ※B種 ・C種 ・D種 (標仕3.2.3) (標仕表3.2.1) 発生土の処置 ・構内指示の場所(・敷均し ・体積) (標仕3.2.5) ・構外搬出適切処理(指定場所：) ・処分地未定のため、場内仮置きとし契約後変更する		4 石綿含有保温材等の除去	除去工法 ※粉じん飛散抑制剤等による湿潤化の後、手ばらしで行う。 ・掻き落とし・破碎・切断等による除去を行う。 ※「3 石綿含有吹付け材の除去」により、作業場を隔離する。		
仕様書					13 施工図等の取扱	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。		8 火気使用作業等	※解体工事時にガスバーナーでオイルタンクやアスファルト防水層の近くで切断する時、爆発や火災発生の危険性がある場合には、事前に所轄の消防署へ連絡し、適切な措置を講じて作業しなければならない。		5 除去した石綿含有吹付け材等の こん包及び飛散防止	除去した石綿含有吹付け材・保温材等のこん包及び飛散防止 ※密閉処理(二重袋梱包) ※湿潤化 ・固型化(※セメント固化 ・)		
Ⅰ 共通仕様					⑫ 工事完成写真	工事履行後、整理のうえ監督員に提出する。 提出部数 1部 工事完成写真は、着手前の敷地全景(敷地の位置は朱線で記入)、外部全景4面、内部主要各室、屋外施設その他監督員が必要と認め指示した箇所等とする。		4 建設廃棄物の処理	中間処理、再資源化施設 ※「追加特記6 建設廃棄物の処理」による。 再資源化する建設廃棄物 ※建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物 ※資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品 ※資源有効利用促進法に基づく指定再利用促進製品 ・廃棄物処理法に基づく水銀使用製品産業廃棄物 指定建設資材廃棄物としての木材の縮減(焼却) ※不可 ・可 再資源化して現場で利用する建設廃棄物 ・ 処理に注意を要する建設廃棄物 ①せっこうボード(石綿含有) ・せっこうボード(ひ素・カドミウム含有) ・せっこうボード(上記以外) ・C C A処理木材(クロム・銅・ひ素化合物系防腐処理木材) 処理の方法 ・解体共仕第4章5節による。 ・解体共仕第4章5節による。		6 石綿含有成形板の除去	作業場の区画 (6.5.1) 建物内部で除去を行う場合、除去作業場所と他の場所を隔てるため、開閉部位(出入口、換気口、窓等)は閉とし、ガラスの破損箇所等で開となっている部位を養生シート等で塞ぐ。 石綿含有成形板の種類 材料名 使用部位 厚さ(mm) 備 考 石膏ボード 壁 12 フレキシブルボード 天井 9 壁 5		
Ⅱ 特記仕様					⑬ 工事施工状況写真	工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部看守 営繕工事写真撮影要領(令和5年版)による工事写真撮影ガイドブック(令和5年度版)を参考とする。 提出部数 1部 印刷物若しくは電子データ(D V D等のメディア)で提出する。		5 特別管理産業廃棄物の処理	① 廃石綿等 ② P C B含有機器類 ③ P C B含有シーリング材		6 石綿含有成形板の除去	※上記以外に石綿含有が疑われる建材があった場合は、速やかに監督員と協議すること。		
章 項 目				2 仮設工事	1 騒音・粉じん等の対策 (2.2.1) ※騒音パネル ・防音シート ・養生シート 防音パネルの設置範囲と高さ 設置範囲： 高 さ： (2.2.2) 「手すり先行工法に関するガイドラインに基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。 ③ 総合仮設計画 ※現場作業の安全確保、及び第三者災害の防止を目的として総合仮設計画を作成し、監督員の承諾を受ける。 (2.3.1) ・監督員事務所 ・10 ・20 ・35 ・65 ・㎡程度を設ける。 ・仮設事務所の中に監督員用空間を ㎡程度確保する。 ・監督員が使用できる備品として、下記のことを工事期間中現場に用意し、貸与する。 ・保護帽 ケ ・雨具 着 ・長靴 足 ・安全帯 組 ⑤ 工事用水 構内既存の施設 ・利用できない ⑥利用できる(※有償 ・無償) ⑥ 工事用電力 構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる(※有償 ・無償) ⑦ 仮設建物等 現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置はあらかじめ監督員の承諾を受ける。		5 御承諾印	日付	検印	製図印	日付	工事名称 町営住宅向山団地解体工事 図面名称 特記仕様書(1)	縮尺	図面番号 A－01